

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	318,076	326,591	637,497
経常利益 (百万円)	11,172	10,479	23,396
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,060	5,587	13,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,042	6,064	13,893
純資産額 (百万円)	149,940	160,657	154,415
総資産額 (百万円)	323,912	336,871	355,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	113.24	104.89	249.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	112.97	103.81	249.08
自己資本比率 (%)	46.0	47.5	43.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,742	22,169	18,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,669	6,762	17,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,781	18,689	499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,605	7,289	10,568

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.08	83.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策及び成長戦略への期待感から景気持ち直しの動きが見られたものの、不安定な欧州や新興国等の経済が影響し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、映像商品はアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買換えによる需要先食いの影響が残るものの、電気料金の値上げ等により節電・省エネ性能の高い商品の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴から更にお客様をサポートする「あんしんサポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努め、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,265億91百万円（前年同期比102.7%）となりました。

また、売上総利益は757億52百万円（前年同期比102.0%）となりました。

これは、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機が堅調に推移し、エアコンについては猛暑も加わって引き続き好調に推移しました。更に安心・安全・健康志向から調理家電等の家庭電化商品やスマートフォンを中心とした携帯電話が堅調に推移したことによります。また、映像商品は地上デジタル放送化による需要前倒しの影響は残るものの、8月以降のテレビの販売が前年同期を上回る水準となり販売に底打ち感が見え始めてまいりました。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は689億51百万円（前年同期比103.7%）となりました。これは、効率的な運営を図り広告宣伝費等が減少する一方、売上高の増加により商品保証引当金繰入額が増加したことと、積極的な店舗展開により地代家賃及び減価償却費などが増加したこと等によるものです。それらの結果、営業利益は68億1百万円（前年同期比86.9%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などにより44億20百万円（前年同期比105.1%）となり、営業外費用は支払利息や閉鎖店舗関連費用などにより7億41百万円（前年同期比86.2%）となりました。

以上の結果、経常利益は104億79百万円（前年同期比93.8%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益などにより3億20百万円（前年同期比97.3%）となりました。また、特別損失は、減損損失などの計上により23億25百万円（前年同期比161.8%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は84億75百万円（前年同期比84.2%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第2四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は52億22百万円（前年同期比106.5%）となりましたが、一部の連結子会社において繰延税金資産の回収可能性の見直し等により法人税等調整額が23億40百万円となったことから法人税等合計は28億81百万円（前年同期比72.0%）となりました。

その結果、四半期純利益は55億87百万円（前年同期比92.2%）となりました。また、四半期包括利益は60億64百万円（前年同期比100.4%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比190億16百万円減少して3,368億71百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が213億2百万円減少して1,341億44百万円に、また固定資産は22億86百万円増加して2,027億27百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が32億78百万円、受取手形及び売掛金が58億86百万円、及び商品が123億53百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、減損損失の計上等によりリース資産（有形固定資産）が6億7百万円、土地が売却により3億25百万円減少したこと、店舗の新設等により建設仮勘定が9億38百万円減少する一方、建物及び構築物が5億98百万円、長期貸付金が11億73百万円増加し、また繰延税金資産が19億6百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比252億58百万円減少して1,762億13百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が243億79百万円減少して1,153億6百万円に、また固定負債は8億79百万円減少して609億7百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が31億75百万円増加しましたが、買掛金が107億79百万円、短期借入金が155億72百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、商品保証引当金が4億15百万円、その他固定負債が4億93百万円増加したものの、長期借入金が22億49百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が40億6百万円増加し、自己株式が17億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比62億42百万円増加して1,606億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比32億78百万円減少して72億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、221億69百万円の収入（前年同期は167億42百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益84億75百万円に加え、減価償却費61億34百万円、減損損失21億91百万円、及びたな卸資産の減少額123億46百万円、売上債権の減少額58億86百万円などで得た資金より、仕入債務の減少額107億79百万円、及び法人税等の支払額20億39百万円などを支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、67億62百万円の支出（前年同期は76億69百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入10億74百万円、及び貸付金の回収による収入9億19百万円、有形固定資産の売却による収入7億58百万円等の資金を得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出66億51百万円、貸付による支出21億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出12億57百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、186億89百万円の支出（前年同期は87億81百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入50億円、及び自己株式の処分による収入16億15百万円がありましたが、短期借入金の純減額136億30百万円、長期借入金の返済による支出91億92百万円、及び配当金の支払額15億81百万円などを支出したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数	10,036個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,003,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,430円(注)1
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から平成28年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,715円 資本組入額 1,715円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとします。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではありません。
- 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。
- この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

（６）【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,501	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,013	4.9
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライズ ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,824	4.6
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1番1号	2,556	4.2
加藤修一	茨城県水戸市	1,824	3.0
加藤幸男	茨城県水戸市	1,819	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市千種区西山元町2丁目35	1,650	2.7
加藤新次郎	東京都千代田区	1,214	2.0
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリニシツク オポチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	979	1.6
計	-	20,582	33.7

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

- 2 上記のほか当社所有の自己株式7,448千株(12.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,448,900		
	(相互保有株式) 普通株式 105,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,230,600	532,306	
単元未満株式	普通株式 241,939		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		532,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株、相互保有株式60株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,448,900		7,448,900	12.2
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデンキ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300		105,300	0.2
計	-	7,554,200		7,554,200	12.4

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部 情報・通信商品部長	取締役	商品本部 モバイル商品部長	高塚貴史	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,568	7,289
受取手形及び売掛金	21,959	16,073
商品	114,938	102,585
貯蔵品	106	113
繰延税金資産	2,126	2,299
その他	5,747	5,782
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	155,447	134,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,304	86,903
土地	22,209	21,884
リース資産(純額)	13,203	12,596
建設仮勘定	3,024	2,086
その他(純額)	4,285	4,374
有形固定資産合計	129,027	127,845
無形固定資産		
のれん	141	95
リース資産	1,330	1,381
その他	1,095	1,064
無形固定資産合計	2,567	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	6,635
長期貸付金	18,885	20,058
敷金及び保証金	27,276	27,576
繰延税金資産	8,415	10,322
その他	7,833	7,910
貸倒引当金	184	162
投資その他の資産合計	68,845	72,341
固定資産合計	200,440	202,727
資産合計	355,887	336,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,348	36,569
短期借入金	70,173	54,601
リース債務	1,655	1,696
未払法人税等	2,164	5,339
前受金	3,881	3,063
賞与引当金	3,275	3,291
ポイント引当金	84	69
その他	11,101	10,674
流動負債合計	139,685	115,306
固定負債		
長期借入金	30,016	27,767
リース債務	14,335	14,508
退職給付引当金	3,359	3,497
役員退職慰労引当金	906	931
商品保証引当金	6,201	6,616
資産除去債務	2,095	2,220
その他	4,872	5,365
固定負債合計	61,786	60,907
負債合計	201,472	176,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,831	46,157
利益剰余金	112,845	116,852
自己株式	18,599	16,874
株主資本合計	153,065	159,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	751
その他の包括利益累計額合計	280	751
新株予約権	909	618
少数株主持分	161	166
純資産合計	154,415	160,657
負債純資産合計	355,887	336,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	318,076	326,591
売上原価	243,780	250,839
売上総利益	74,295	75,752
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,872	6,730
商品保証引当金繰入額	1,299	1,862
給料及び手当	17,578	17,682
賞与引当金繰入額	3,160	3,291
退職給付費用	511	591
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
消耗品費	1,257	1,359
減価償却費	5,825	6,008
地代家賃	10,501	11,037
租税公課	1,590	1,666
のれん償却額	107	46
その他	17,733	18,649
販売費及び一般管理費合計	66,468	68,951
営業利益	7,827	6,801
営業外収益		
仕入割引	2,891	3,104
その他	1,314	1,315
営業外収益合計	4,206	4,420
営業外費用		
支払利息	434	421
閉鎖店舗関連費用	228	178
その他	197	141
営業外費用合計	860	741
経常利益	11,172	10,479
特別利益		
固定資産売却益	-	258
新株予約権戻入益	28	54
自己新株予約権消却益	280	-
その他	20	8
特別利益合計	329	320
特別損失		
減損損失	323	2,191
有価証券評価損	934	-
その他	178	133
特別損失合計	1,437	2,325
税金等調整前四半期純利益	10,065	8,475
法人税、住民税及び事業税	4,904	5,222
法人税等調整額	903	2,340
法人税等合計	4,001	2,881
少数株主損益調整前四半期純利益	6,064	5,593
少数株主利益	3	5

四半期純利益

6,060

5,587

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,064	5,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	470
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	21	470
四半期包括利益	6,042	6,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,038	6,058
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,065	8,475
減価償却費	5,958	6,134
減損損失	323	2,191
賞与引当金の増減額(は減少)	227	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	138
災害損失引当金の増減額(は減少)	313	-
受取利息及び受取配当金	292	310
支払利息	434	421
売上債権の増減額(は増加)	5,280	5,886
たな卸資産の増減額(は増加)	11,190	12,346
仕入債務の増減額(は減少)	8,474	10,779
前受金の増減額(は減少)	1,357	817
その他	2,405	840
小計	25,038	24,543
利息及び配当金の受取額	84	90
利息の支払額	430	424
法人税等の支払額	7,949	2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,742	22,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,814	6,651
有形固定資産の売却による収入	89	758
投資有価証券の取得による支出	1,231	133
投資有価証券の売却による収入	325	1,074
貸付けによる支出	1,050	2,136
貸付金の回収による収入	937	919
敷金及び保証金の差入による支出	1,559	1,257
敷金及び保証金の回収による収入	726	688
その他	92	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,669	6,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,058	13,630
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	5,779	9,192
自己株式の取得による支出	0	5
自己株式の処分による収入	380	1,615
配当金の支払額	1,599	1,581
その他	724	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,781	18,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288	3,278
現金及び現金同等物の期首残高	9,316	10,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,605	¹ 7,289

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,348百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,301百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	9,605百万円	7,289百万円
現金及び現金同等物	9,605	7,289

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,611	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,607	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円24銭	104円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,060	5,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,060	5,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,516	53,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円97銭	103円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	129	552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第12回ストック・オプション (第9回新株予約権) 平成24年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月10日に9,582個(958,200株)の新株予約権の取得及び消却を行っております。 第13回ストック・オプション (第10回新株予約権) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により「新株予約権等の状況」に記載のとおり新株予約権9,862個(986,200株)を発行しております。	第14回ストック・オプション (第11回新株予約権) 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により「新株予約権等の状況」に記載のとおり新株予約権10,036個(1,003,600株)を発行しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成25年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.80%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年10月22日 ~ 平成25年12月20日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 平成25年9月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	53,577,764株
自己株式数	7,448,975株

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,607百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 品別販売実績

(単位：百万円)

品別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	10,040	101.9
映像商品		
テレビ	17,970	87.8
ブルーレイ・DVD	7,369	88.0
その他	6,212	78.8
小計	31,552	85.9
情報商品		
パソコン・情報機器	25,614	99.6
パソコン周辺機器	21,207	100.6
携帯電話	28,444	107.8
その他	17,008	96.6
小計	92,274	101.6
家庭電化商品		
冷蔵庫	32,118	105.6
洗濯機	18,808	104.2
クリーナー	9,593	110.2
調理家電	17,779	104.6
理美容・健康器具	12,188	95.3
その他	12,451	100.5
小計	102,941	103.6
季節商品		
エアコン	53,395	119.1
その他	6,890	89.4
小計	60,285	114.8
その他	29,496	102.4
合計	326,591	102.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。